

6 持続可能な再エネ利活用のビジネスモデル

設立予定の地域新電力会社を、太陽光パネルの無償設置を行う「PPAモデル」の担い手と位置づけ、電力の自家消費を推進します。

地域新電力会社とリース会社との間で割賦販売契約※を締結し、太陽光パネルのリース調達を受けます。その上で、地域新電力会社が需要家との間で10～15年間の利用契約を締結し、太陽光パネル設置、メンテナンス、発電状況の管理等の業務を行います。

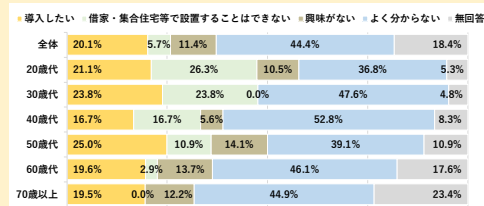
※支払いを複数回に分け、契約満時に商品の所有権が購入者に移る契約方式。



7 アンケート結果からみる施策の方向性

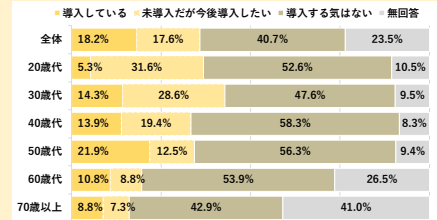
PPAモデルの導入【町民】

20～40歳代の「借家・集合住宅等で設置することはできない」の回答割合が50歳代以上に比べて高いですが、「興味がない」と「よく分からない」の合計が50%を超えています。今後、新築住宅を建築するタイミングで、住宅建築メーカーや金融機関と連携しつつ、普及啓発を図ります。



省エネ住宅の導入【町民】

20～40歳代における導入意向の回答割合が50歳代以上に比べて高くなっており、ZEHの導入割合の向上に向けて、経済面・生活面・環境面のメリットなどについて普及啓発を進めます。

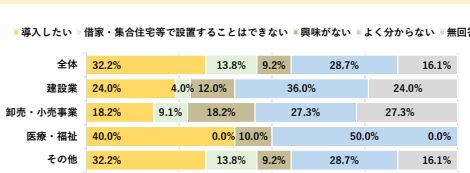


ふんわりアクセルの実施【町民】

20歳代で今後の実施意向が低いですが、「5秒間で20km/h程度に加速した場合、年間約10,000円節約できる」といった経済的なメリットを提示することで、行動変容を促します。

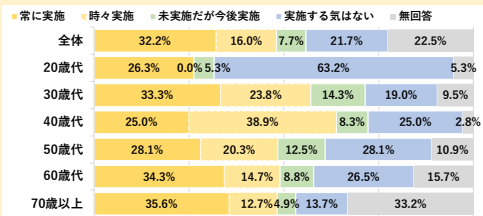
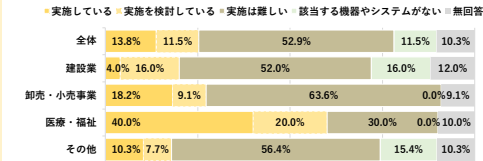
PPAモデルの導入【事業者】

各業種とも、4分の1から4割程度で導入意向が示されているものの、「建築業」「卸売・小売業」「医療・福祉」における60%以上が「興味がない」「よくわからない」と回答しています。PPAに関するセミナー等を実施することで理解促進を図ります。



断熱化の取組【事業者】

「医療・福祉」や「卸売・小売事業」での断熱化の実施割合が高く、「医療・福祉」や「建設業」での実施意向が高いことがわかります。業種ごとの実情や意向を踏まえた情報提供を行います。



邑南町再エネ最大限導入計画

令和4年1月 邑南町

概要版



1 計画策定の目的

近年、地球温暖化が原因と見られる気候変動や異常気象により、深刻な自然災害が多発しています。温室効果ガスの大半を占める二酸化炭素の排出に歯止めをかけなければ地球温暖化は進行し、自然災害の頻発・激甚化が予測されます。

こうした問題を主体的に解決するため、本町は2021年3月に「邑南町ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、二酸化炭素排出実質ゼロによる、脱炭素社会の実現に向け取り組むこととしました。

二酸化炭素排出抑制を制限と捉えるのではなく、今後の経済成長の足掛かりと位置づけ、環境と経済を両立した住みよい邑南町の実現を目指しています。

本計画は、環境と経済を両立した脱炭素地域の実現を目指し、エネルギーの地産地消による地域内経済循環の確立と、地域課題の解決に向けた取組を実践するために策定しました。



2 邑南町的情勢

「邑南町ゼロカーボンシティ宣言」表明にともない、脱炭素社会の実現に向けた取組の一環として、エネルギーの地産地消による電力料金の地域内循環を確立させる地域新電力会社の設立を目指しています。

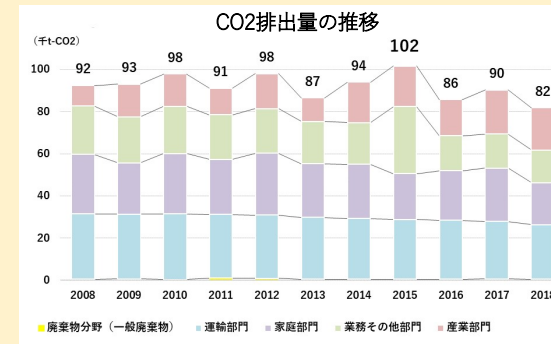
町内の電力消費量に対し、町内で発電される再エネは約4.9%にのぼり、仮に町内で発電された再エネ電力を、地域新電力会社より町内に供給した場合、約5億6千万円※の域内経済循環が生まれることになります。

※1kWh当たりの電気料金を10円と仮定。

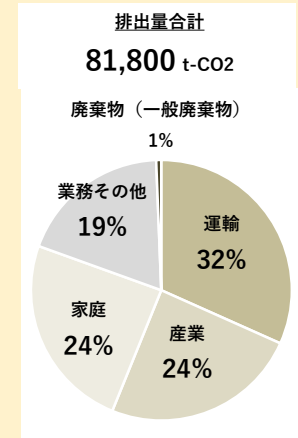


3 邑南町のCO2排出量

邑南町における2018年度のCO2排出量は81.8千t-CO2です。2050年度に、排出量を実質ゼロにするため、省エネ対策、再エネ最大限導入等の対策を講じていきます。



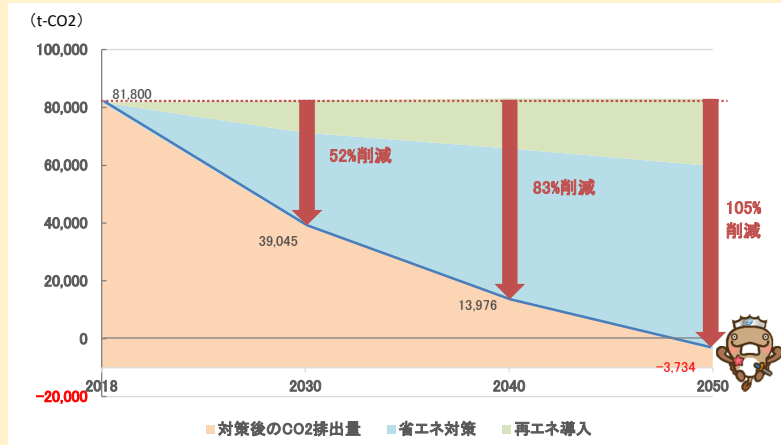
CO2排出量（部門別の割合）



4 ロードマップ

省エネ対策と再エネの最大限導入を推進し、2030年度には国の目標（46%削減）よりも削減し、現状（2018年度）の48%のCO2排出量に抑えます（52%削減）。2050年にはCO2排出実質ゼロを目指します。

それぞれの主体が、省エネ対策と再エネ導入に取り組めるよう、町では率先導入と普及啓発を図り、環境整備を進めていきます。



		2030年度	2040年度	2050年度
省エネ対策	省エネ行動	時々実施している	80% 例：夏の冷房を28℃、冬の冷房を20℃に設定する。加減速の少ない運転をする	80 (±0) %
	機器導入	未実施だが今後実施したい	80% 例：冷暖房の稼働時間・室温を見直す。冬季以外の給湯を停止する	80 (±0) %
	家庭など：ZEHの導入（新築時にZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）を導入）	町民	20% 町全体の20%の世帯で実現	35(+15)% 町全体の35%の世帯で実現
	事務所など：ZEHの導入（新築や建て替えの際にZEH（ゼロ・エネルギー・ビル）を導入）	行政 事業者	10% 町全体の10%の建物で実現	25(+15)% 町全体の25%の建物で実現
	工場など：エネルギー消費量削減	事業者	-0.25% 年平均0.25%減らす	-0.25 (±0.0%) 取組維持
	移動：電気自動車・水素自動車の導入	行政 町民 事業者	15% 電気自動車のシェア（上段） 水素自動車のシェア（下段）	45 (+30)% 5%
	CO2削減量（千t-CO2）	32.2	51.9	63.5
	太陽光発電	公共施設	1,259kW PPAモデルを活用し、2001年以降に建築された公共施設を中心に導入	2,637 (+1,378) kW ～1980年に建築された公共施設に導入
	家庭・事業者	町民 事業者	7,973kW PPAモデルの導入意向を示す世帯・事業者の80%が導入	9,967 (+1,994) kW PPAモデルの導入意向を示す世帯・事業者の100%が導入
	町の遊休地	行政	1,018kW 町の遊休地で設置可能性のある全ての場所に導入	
再エネ導入	ソーラーカーポート	行政 事業者	1,242kW 公共施設の駐車場に設置可能な場所の50%に導入	2,484 (+1,242) kW 公共施設の駐車場に設置可能な場所の100%に導入
	ソーラシェアリング	町民 事業者	3,094kW 町内の耕作面積の0.5%（5ha）に導入	6,188 (+3,094) kW 町内の耕作面積の1.0%（10ha）に導入
	耕作放棄地	町民 事業者	525kW 町内の耕作放棄地の0.5%（63a）に導入	1,051 (+526) kW 町内の耕作放棄地の1.0%（126a）に導入
	木質バイオマス	町民 事業者	90台 年間10台ずつ導入 ※令和3年度の町の補助金による導入実績：9台	110台 年間2台ずつ導入
	水力発電	行政 町民 事業者		638kW 可能性が高いと考えられる候補地で導入
	太陽熱利用	行政 町民 事業者	129世帯 年間13台ずつ導入	257(+128)世帯 年間13台ずつ導入
	CO2削減量（千t-CO2）	11.2	17.2	23.2
	CO2削減量（千t-CO2）	43.4	69.1	86.7

5 基本施策

基本施策1 太陽光発電の最大限導入

めざす姿

- 住民や事業者、行政などの関係者が、周囲の景観への配慮などについて話し合い、設置可能なあらゆる場所に太陽光発電が設置され、CO2排出削減を推進しています。
- 太陽光発電や蓄電池の導入によって、自家消費などで電気代が安くなり、豊かな生活や非常時の安心を享受することを目指します。

取組

取組内容	行政	町民	事業者
● PPAモデルを活用	●	●	●
● 太陽光発電を設置可能な場所に設置	●	●	●
● 蓄電池を導入	●	●	●
● 蓄電池に貯めた電気を夜間電力や災害時に活用	●	●	●
● 太陽光発電の導入による経費削減	●	●	●
● 非常時の体制を検討	●	●	●
● 設置した太陽光発電の電力を活用し、クールシェアやウォームシェアを実行	●	●	●
● 再エネ電力の活用とCO2削減行動を同時に取り組む	●	●	●
● PPAモデルなどの活用	●	●	●
● 公共施設の建物や駐車場、町の遊休地などに率先して導入	●	●	●
● 太陽光発電や蓄電池の導入に向けた調査の推進	●	●	●
● 町民や事業者に向けた普及啓発を実施	●	●	●

基本施策2 その他再エネの導入推進

めざす姿

- 木質バイオマス利用や、小水力発電、太陽熱温水器が普及し、発電した再エネ電力は地域新電力会社が調達し供給することで、町内の再エネ利用率を高めます。
- 森林を適切に管理し、森林によるCO2吸収量を確保し、町外の自治体や事業者などのオフセット対策に貢献します。

取組

取組内容	行政	町民	事業者
● 適切な森林整備に取り組む	●	●	●
● 新築や建て替えの際に、太陽熱温水器の導入を検討	●	●	●
● 里山の整備に取り組む	●	●	●
● 薪ストーブや竹ボイラーの導入	●	●	●
● 地域内での利益獲得に向け、地域で有効な小水力発電の導入を検討	●	●	●
● 新たな森林管理システムによる森林整備実施の推進の支援	●	●	●
● 林業人材の確保・育成の支援	●	●	●



基本施策3 省エネ対策の推進

めざす姿

- 高断熱・高気密の建築物や省エネ設備の導入が進み、産業部門や業務部門、民生部門のCO2排出量を削減します。
- 燃費（電費）の良い自動車の導入が進み、運輸部門におけるCO2排出量を削減します。

取組

取組内容	行政	町民	事業者
● 断熱の効果を理解	●	●	●
● 積極的に高断熱・高気密の建築物の導入を図る	●	●	●
● 環境に優しい行動を選択するクールチョイスに取り組む	●	●	●
● 電気自動車などの環境に優しい乗り物への買い替え	●	●	●
● 電気自動車のカーシェアリングの利用	●	●	●
● 電気自動車の導入を図る	●	●	●
● 非常時の移動蓄電池等活用方法を検討	●	●	●
● 地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の改訂	●	●	●
● 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	●	●	●

